

2010年8月6日

各 位

会 社 名 三井化学株式会社 代表者名 代表取締役社長 田中 稔一 (コード番号 4183 東証第1部) 問合せ先 IR・広報部長 裾分 啓士 (TEL 03-6253-2100)

## 日本国内におけるボトル用PET樹脂事業の統合について

三井化学株式会社(以下、「三井」。本社:東京都港区、社長:田中稔一)と、帝人株式会社 (以下、「帝人」。本社:東京都千代田区、社長:大八木成男)は、今般、下記のとおり日本国内に おけるボトル用PET(ポリエチレンテレフタレート)樹脂事業を統合し、新たに合弁会社を設立 することを基本合意しました。

新設する合弁会社は、三井、帝人がそれぞれに展開しているPET樹脂原料事業とのシナジー効果を含めたサプライチェーン一貫での競争力を徹底的に強化するとともに、高い品質とコスト競争力で顧客のニーズに応え、事業価値の最大化を図ってまいります。

記

## 1. 事業統合の背景・意義

- (1)日本国内における飲料需要の減少、アジアからのボトル用PET樹脂の輸入拡大などに伴い、ボトル用PET樹脂事業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。
- (2) 現在、三井はボトル用PET樹脂事業、およびその原料である高純度テレフタル酸(以下、 PTA)事業を展開しています。一方、帝人はボトル用PET樹脂事業、およびPTAの 粗原料であるパラキシレン(以下、PX)事業を展開しています。
  - (注) 帝人のボトル用PET樹脂事業は、帝人(株)が製造、帝人化成(株)が販売を行っています。
- (3) こうした中、三井と帝人は、厳しい事業環境にあるボトル用PET樹脂事業において、生産・ 販売・研究に亘るシナジー効果を追求すべく、両社の事業統合について検討を重ねてきました。
- (4) このたびの事業統合により、生産を集約することによる操業度向上、販売部門統合によるマーケティングカの強化、両社の技術の融合による生産技術力の強化といったシナジー効果が新合弁会社で実現されるとともに、PET樹脂の原料である帝人のPX事業および三井のPTA事業を含むサプライチェーン一貫での競争力の徹底強化を図ることができます。

- (5) さらに、このたびの事業統合により、三井は自社で製造するPTAの原料となるPXを競争力ある価格で安定的に調達することが可能となり、また、PTA事業の安定化を図ることができます。一方、帝人は国内におけるPXの安定大口顧客を確保することになり、PX事業の安定化を図ることができます。
- (6) 三井、帝人の両社は、それぞれが保有するボトル用PET樹脂事業におけるシナジー効果発現 に向けて今後さらに詳細の検討を進め、一層のコスト競争力強化を図ることにより、持続的な 事業価値拡大を目指してまいります。

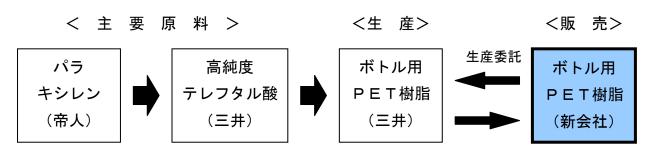
## 2. 事業統合の概要

(1) 両社は、それぞれのボトル用PET樹脂事業を統合し、以下のとおり新たに合弁会社を設立します。

## <新会社の概要>

| 項目    | 内 容                           |
|-------|-------------------------------|
| 社 名   | 未定                            |
| 事業内容  | 日本国内におけるボトル用PET樹脂の生産、販売および研究  |
| 所 在 地 | 東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター(三井本社内) |
| 資 本 金 | 4. 9億円                        |
| 出資比率  | 三井80%:帝人20%                   |
| 生産能力  | 14.5万~/年(三井岩国大竹工場に新会社が生産を委託)  |
| 売上高   | 約250億円(2009年度両社合算値)           |
| 役 員   | 出資比率に応じて三井および帝人が指名            |
| 営業開始日 | 2011年4月1日を目途                  |
|       | (公正取引委員会の承認を取得次第、早期に設立)       |

(2) これにより、両社によるボトル用PET樹脂のサプライチェーンは次のようになります。



(3) このたびの新合弁会社設立に伴い、帝人は徳山事業所内にあるボトル用PET樹脂の生産設備を休止します。

以 上